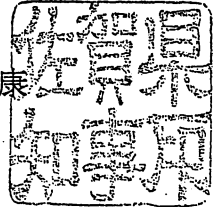


有自第 010327 号  
平成 21 年 11 月 18 日

九州農政局長 宮本敏久 様

佐賀県知事 古川 康



諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価方法書に  
対する意見について (回答)

平成 21 年 9 月 25 日付け九整第 863 号で意見照会のあったこのことについて、別添のとおり提出します。

担当：くらし環境本部  
有明海再生・自然環境課  
久保、池田、金丸、吉村  
直通 0952-25-7349

---

諫早湾干拓事業の潮受堤防の  
排水門の開門調査に係る  
環境影響評価方法書に対する意見

佐 賀 県

## 諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門調査に係る 環境影響評価方法書に対する佐賀県の意見

去る8月5日、農林水産大臣談話に基づき実施されることとなった「開門調査のための環境影響評価」(以下「環境影響評価」という。)の方法書が公告・縦覧されるとともに、同方法書骨子(素案)に寄せられた関係者からの意見に対する九州農政局の見解が示されました。

その内容は、環境影響評価の目的が記載されたこと、「本アセスメントの公平性・透明性を確保する観点から、シミュレーションモデルを公開する」との見解が示されたことなど、方法書骨子(素案)より前進した内容となっています。

当県としては、今回の「環境影響評価」が、客観的かつ科学的に実施され、農林水産大臣談話にある「関係者の同意」に資すること、そして、その結果が一日も早い開門調査の実施につながることを、最も重要であると考えます。

このことを踏まえ、佐賀県として、方法書及びこれに関連する事項について、環境の保全の見地から、下記のとおり意見を提出します。

### 記

#### 1 開門調査の方法の明確化

**複数案設定されている開門調査の方法について、環境影響評価の中で、総合的な比較評価を行い、最終的な「開門調査の方法」を明確にすること**  
(理由)

指針では、方法書、準備書、評価書に「開門調査の方法」を記載することになっている。しかしながら、本方法書では「複数の開門方法により開門調査を行った場合のそれぞれについて、影響評価を実施する」となっており、このままでは、準備書や評価書においても、複数の「開門調査の方法の案」が記載されるにとどまり、指針にある「開門調査の方法」が記載されないことになるため。

また、比較評価の項目を提示し、最終的な「開門調査の方法」を明らかにすることが、農林水産大臣談話にある「関係者の同意」に資するものであり、このことが一日も早い開門調査の実施につながるため。

## 2 影響評価予測モデルの透明性と予測結果の信頼性の確保

### (1)シミュレーションモデルの公開は解析作業の早い段階から行うこと

(理由)

シミュレーションモデルの早期公開により、大学等研究機関による予測・評価の検証結果等を準備書又は評価書にスムーズに反映できるようにすることが、農林水産大臣談話にある「関係者の同意」に資することになるため。

特に、モデルの基本概念を早い段階から提示し、関係者からの意見を聴取することが重要である。

### (2)シミュレーションモデルによる予測・評価については、専門家による評価を受け、その結果を公表すること

(理由)

専門家による客観的かつ科学的な評価を受け、その結果を公表することにより、予測・評価結果の透明性・信頼性を高めることが、農林水産大臣談話にある「関係者の同意」に資することになるため。

## 3 開門調査完了後の環境影響評価の実施

**開門調査完了後に排水門を閉門する場合、その影響も懸念されることから、その予測・評価を行うこと**

(理由)

開門調査完了後に排水門を閉門する場合、その影響も懸念されることから、これを適切に評価することが、農林水産大臣談話にある「関係者の同意」に資することになるため。

## 4 環境影響への回避・低減措置の早期具体化

**「農業生産」や「背後地の防災」については、影響が確実に予測されている事項であることから、具体的な回避・低減措置を早急に検討し、万全の対策を講ずること**

(理由)

具体的な回避・低減措置を事前に提示することが、農林水産大臣談話にある「関係者の同意」に資するものであり、このことが一日も早い開門調査の実施につながるため。

## 5 その他関連する事項

### (1) 開門調査(事前調査を含む。)の目的、調査項目・方法・実施体制等について早期に検討すること

(理由)

開門調査の目的、調査項目・方法・実施体制等を早期に検討しておくことにより、直ちに開門調査に着手することができるため。

### (2) 農林水産大臣談話にある「関係者の同意」のプロセスを明確にすること

(理由)

「環境影響評価」から「開門調査」に至るプロセスを明確にすることにより、開門調査の早期実施につなげることができるため。